令和3年度　事務事業評価調書	施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07051

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査実務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で①②今回見直しを検討」を
選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	扶番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0201		－	一般	漁船海難防止対策事業費補助金	⑦	北海道海難防止・水難救済センターが行う事業に対し補助及び水難救難所への救助経費の助成等	水産経営課	0	27,125	27,125	0.2	0.1	0.3	29,468		現状維持	引き続き、漁船海難防止対策を行う必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0202		－	一般	水難救難活動促進費補助金	⑦	海難救助活動を行っている救難所に対して救助経費の助成を行う。	水産経営課	0	1,000	1,000	0.1	0.0	0.1	1,781		現状維持	引き続き、水難救難所の活動を支援する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0203		－	一般	海洋レジャー関係者指導事業費	⑥	海面利用に係るルールなどの講習会や海難防止の啓発を行う。	水産経営課	0	75	75	0.1	0.0	0.1	856		現状維持	引き続き、海面利用のルール等を啓発する必要があるため。	－	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	－	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	－	－				委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○		委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
0212		－	事務	新たな外国人材の受入れ、共生及び外国人技能実習生に関すること	②	漁協における新たな外国人材の受入れ及び外国人技能実習生の受入状況の把握。	水産経営課	0	0	0	0.3	0.1	0.4	3,124		現状維持	引き続き、受け入れ状況を把握する必要があるため。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0213		－	事務	北海道社会貢献賞・産業表彰に関すること	②	北海道社会貢献賞・産業表彰に関する事務	水産経営課	0	0	0	0.2	0.1	0.3	2,343		現状維持	引き続き、表彰事務を実施するため。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0214		－	事務	漁船海難、プレジャーボート等の事故防止等に関する条例に関すること	②	漁船海難等の報告や連絡調整並びにPB等条例に係る水域利用調整区域の指定等を実施	水産経営課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,562		現状維持	引き続き、条例の運用を図るため。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0215		－	事務	水産経営課総合調整等業務	②	課内の指導・監督、物品購入・管理、予算・決算等、研修所の非常勤職員や管理事務、各種表彰など内部管理事務。	水産経営課	0	0	0	4.8	0.0	4.8	37,488		現状維持	引き続き、内部管理事務を行うため。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0216		－	事務	漁業経営に関すること	②	漁船保険、経営改善計画、燃油高騰対策、浜プラン、漁船リース等	水産経営課	0	0	0	1.2	6.3	7.5	58,575		現状維持	漁船保険、経営改善計画や浜の活力再生プラン策定など、各申請に対する指導・認定等の事務を行い、各種事業の実施に繋げるなど、漁業経営の安定に寄与しており、引き続き各種事務の実施が必要。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0217		－	一般	漁業共済事業普及指導費	②	漁業共済制度の普及や加入促進を図り、経営の安定に資する。	水産経営課	0	289	289	0.3	1.8	2.1	16,690		現状維持	漁業共済事業は、異常気象や不慮の事故によって被る損失を補填する漁業者相互のセーフティネットの仕組みであり、漁業経営の安定のため、引き続き、共済制度の普及や加入促進等が必要。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0218		－	一般	資源管理体制推進事業費	②	漁業収入安定対策事業での資源管理計画等の作成指導、履行状況確認等	水産経営課	0	24,066	336	0.5	11.4	11.9	117,005		現状維持	経営安定対策（漁業収入安定対策事業）の要件である資源管理計画等の作成指導、計画に記載された自主的資源管理等の履行確認を行い、事業の実施に繋げ、漁業収入の安定に寄与しており、引き続き、指導や履行確認等が必要。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0219		－	一般	漁業経営改善促進資金利子補給金	⑧	経営改善計画認定者への資金融通による経営改善の支援	水産経営課	0	222	222	0.1	0.1	0.2	1,784		現状維持	国の制度資金であり、同種の低利資金がほかにない等代替性がないため、継続して実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0220		－	一般	漁業振興資金利子補給金	⑧	漁業者の経営維持、災害等に融資する信漁連への利子補給	水産経営課	0	44,000	18,000	0.2	0.6	0.8	50,248		現状維持	同種の低利な運転資金は他になく、漁業経営の安定・発展を図るため事業は継続して実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0221		－	一般	漁業近代化資金利子補給金	⑧	漁業の近代化のため漁協等が融資する施設資金への利子補給	水産経営課	0	655,945	655,945	0.8	5.2	6.0	702,805		現状維持	同種の低利資金は他にないため、漁業経営の安定・発展を図るため継続して実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0222		－	一般	漁業経営維持安定資金融通助成事業費	⑧	経営改善のため漁協等が融資する債務整理資金への利子補給	水産経営課	0	7,176	7,176	0.1	0.4	0.5	11,081		現状維持	同種の低利資金は他にないため、漁業経営の安定・発展を図るため継続して実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0223		－	一般	沿岸漁業改善資金貸付事業	⑧	沿岸漁業者等の経営改善、生活改善、後継者の育成等を助長するための貸付事務	水産経営課	0	253,922	0	0.2	1.7	1.9	268,761		現状維持	漁業経営の改善等の促進を図るための無利息の制度資金であり、代替性が無いことから、沿岸漁業の振興のため継続して実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0224		－	一般	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計操出金	⑧	漁業の経営改善等のため国の補助で造成した資金による貸付	水産経営課	0	3,912	3,912	0.1	0.4	0.5	7,817		現状維持	漁業経営の改善等の促進を図るための無利息の制度資金であり、代替性が無いことから、沿岸漁業の振興のため継続して実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0225		－	一般	水産加工振興資金貸付金	⑧	水産加工業の経営改善等のため運転資金の円滑な融通	水産経営課	0	1,000,000	(20)	0.2	0.4	0.6	1,004,686		現状維持	道産の秋サケやホタテの利用を採択要件としており、当部の施策と密接な関係にあること。また、同種の資金が他に無いことから、今後とも継続的かつ安定的に低利融資を実施する。	－	－	－		－	－	－		－						現状維持					
0226		－	一般	農林漁業資金管理指導費	②	公庫資金の運営のために委嘱を受け、必要な調査等を行う	水産経営課	0	1,067	0	0.1	0.4	0.5	4,972		現状維持	農林漁業金融公庫調査委嘱規則に基づく受託事務として、水産金融の一翼を担う公庫資金の円滑な融資と適正化に資するものであり、継続して実施する。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0227		－	一般	水産業協同組合振興指導費	②	法に基づく指導監督等により組合の適正運営、健全化を促進	水産経営課	0	1,156	1,156	1.0	4.6	5.6	44,892		現状維持	水産業協同組合法に基づく漁協に対する指導・監督を継続して実施するとともに、漁協経営の安定化に向けた経営指導を実施する。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0228		－	一般	漁業経営健全化促進資金利子補給金	⑧	燃油高等の影響漁業者に借換融通する漁協等への利子補給	水産経営課	0	1,504	1,504	0.1	0.4	0.5	5,409		現状維持	本資金の融資は平成21年度限りで実施され、今後とも償還終了まで利子補給を継続する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0229		－	事務	漁業災害融資補償償還金	⑧	漁業災害資金(損失補償)の回収に伴い、国等への返還事務	水産経営課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	漁業災害資金に係る損失補償後の回収金納付に伴う、国及び市町村に対する償還事務であり、今後も継続実施していく。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0230		－	一般	漁業協同組合経営指導事業費補助金	⑦	漁協・漁業者の発展等のため、道漁連の経営指導への補助	水産経営課	0	1,905	1,905	0.1	0.0	0.1	2,686		現状維持	道内漁協は自立総合漁協を目指しており、このためには漁協経営の基盤強化を図るための経営指導の充実、強化が重要であり、継続して事業を実施しなければならない。	－	－	－		－	－	－		－	-					現状維持					
0231		－	事務	水産業協同組合法の運用に関すること	②	水産業協同組合法に関する事務。	水産経営課	0	0	0	0.5	3.5	4.0	31,240		現状維持	漁協に対する指導・認可等は、水産業協同組合法に基づく事務であり、漁協経営の健全化を促進するため、継続して実施する。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0232		－	事務	優良水産業協同組合等の表彰	②	水産業協同組合等の表彰に関する事務。	水産経営課	0	0	0	0.1	0.4	0.5	3,905		現状維持	水産業協同組合の健全な発展を期すため優良な組合及び組合の経営の向上に貢献した役職員に知事表彰を行うものであり、その主旨から継続して実施する。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	Ⅰ 視点 (E)	Ⅰ 見直し状況 (F)	Ⅰ 理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	Ⅱ 視点 (I)	Ⅱ 見直し状況 (J)	Ⅱ 理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	Ⅲ 見直し状況 (M)	Ⅲ 内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	Ⅳ 対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0233		ー	一般	漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	⑧	漁船更新推進のため償還長期化の融資する漁協への利子補給	水産経営課	0	228	228	0.1	0.1	0.2	1,790		現状維持	本資金の融資は平成26年度限りで実施され、今後とも償還終了まで利子補給を継続する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0234		ー	一般	漁協経営緊急支援資金利子補給金	⑧	漁協経営支援のため資金融資する信漁連への利子補給	水産経営課	0	140,000	0	0.2	0.0	0.2	141,562		終了	コロナの影響による漁協経営の悪化が緩和されるまでは継続実施していく。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					終了				
0235		ー	投資的経費B	水産業振興構造改善事業費	⑦	共同利用施設等の整備支援や事後評価及び財産管理・処分等の事務	水産経営課	494,454	767,773	284	1.2	1.5	2.7	788,860		現状維持	漁協等の経営安定に資する施設整備に係る事業計画策定や補助金等に係る予算の適正化に関する法律に基づく財産処分等の事務を引き続き実施していく必要がある。なお、H29より道経由の交付金に戻り、指導、計画策定等事務が増加しているものの、執行体制は戻っていないことから業務負担増となっている。	ー	①	①	改築の事業要件に省エネ化に関する条件が既に設定されているため	ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0236		ー	一般	離島漁業再生支援事業費	⑦	漁業再生活動を行う離島漁業集落に対する交付金事務	水産経営課	0	126,394	40,514	0.9	0.4	1.3	136,547		現状維持	漁業者の減少や高齢化が顕著となっている離島地域において、漁業生産の安定を図る重要な事業の位置づけであり、今後も引き続き支援を実施する必要がある。	ー	⑤	①	ゼロカーボンに資する、海藻類の試験養殖や藻場の維持等のためにウニの深浅移植、コンブ胞子散布の取組を既に実施中であるため	ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0237		ー	一般	環境・生態系保全活動支援事業費	⑦	藻場・干潟等の維持・回復を図る保全活動の取組に対する支援事務	水産経営課	0	42,014	35,394	1.5	2.1	3.6	70,130		現状維持	藻場・干潟等の機能の維持・回復を図るためには、漁業者を中核とした保全活動の取組を支援し、安定的に継続することが重要であることから、引き続き国や市町村と連携して漁村地域の活性化を図る。	ー	⑤	①	ゼロカーボンに資する、漁業者自ら実施する藻場干潟の保全活動等の取組を既に実施中であるため	ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0238		ー	一般	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	①	ICT技術等を活用したコンブ生産増大への対策を図る。	水産経営課	0	23,598	11,669	0.3	0.1	0.4	26,722		終了	ICT技術等を活用し、生産分業化に図った一連の陸上作業を分業化するため、ICT技術等を活用し、作業工程の機械化・自動化を図ることにより、省エネ効率の高い作業工程を目指す取組となっているため	ー	①⑤	①	これまで個々の漁業者が行ってきた一連の陸上作業を分業化するため、ICT技術等を活用した作業工程の自動化について成果が得られる見込みであることから、R4以降に成果を普及していく必要があるため予算の拡充を検討する。	○	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施			北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、モデル事業の検証を実施し事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。	終了					モデル実証試験を踏まえ事業を検討するとともに、引き続きICT等の先進技術を活用し漁場の分布状況の把握による漁場の効率的管理や生産過程の自動化に係る取組を推進する。
0239		ー	一般	特定有人国境離島漁村支援事業費	⑦	特定有人国境離島地域への雇用創出等への支援事務	水産経営課	0	75,100	22,700	0.1	0.1	0.2	76,662		終了	特定有人国境離島地域(利尻島、礼文島、奥尻島)の漁業集落の維持発展や離島漁業の振興に資する重要な事業であり、引き続き支援を継続していく	ー	①⑤	①	コンブ養殖の事業拡大や省エネ漁船の導入などゼロカーボンに資する事業を既に実施中であるため	ー	ー	ー		ー	ー					終了				
0240		ー	一般	日本海漁業振興対策事業費(創生交付金)	⑦	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	水産経営課	0	30,272	15,214	0.5	0.0	0.5	34,177		終了	日本海地域における漁業の振興に資する重要な事業であり、引き続き支援を継続していく。	ー	①	①	ICT等を活用した環境条件に対応する生産体制モデル構築に向け、生産工程の省力化、効率化を図る取り組みについても支援することとしているため。(補助内容が既対応)	ー	⑥	①	ICT等の活用により、生産工程の省力化・効率化を図るもの(補助内容が既対応)。	ー	ー					終了				
0241		ー	事務	日本海漁業の振興に関すること	②	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	水産経営課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,905		現状維持	上記事業に併せて指導や他地域への波及など効果的な事業実施を図っていく必要がある。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0305		ー	事務	管理・監督、内部管理事務	②	管理・監督、職員の服務・研修、議会事務、文書事務、予算・決算事務、その他課内の庶務に関する事務全般	水産振興課	0	0	0	6.8	0.0	6.8	53,108		現状維持	引き続き、管理・監督、内部管理事務を継続していく必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0306		ー	一般	水産系廃棄物適正処理促進事業費	②	水産系廃棄物の排出実態に応じた適正処理及び循環型社会の形成に向けた再生利用の促進	水産振興課	0	277	277	0.9	1.4	2.3	18,006		現状維持	引き続き、水産系廃棄物の排出実態を調査し、適正処理及び循環型社会の形成に向けた再生利用の促進を実施するため。	○	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0307		ー	事務	漁業環境の保全に関する事務	②	大型クラゲ、流木対策、ザラボヤ対策及び鳥インフル対策などの事務を推進	水産振興課	0	0	0	0.2	0.9	1.1	8,435		現状維持	引き続き、大型クラゲ、流木対策、ザラボヤ対策及び鳥インフル対策などの事務を推進していく必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0308		ー	一般	日本海ニシン栽培漁業定着事業費	⑦	後志南部地区及び檜山地区における事業化を目指した地域の取組に対する支援	水産振興課	0	11,657	11,657	0.6	0.6	1.2	21,263		終了	各地区とも事業化に至っていないため、引き続き支援を実施する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					終了				
0309		ー	一般	海域別栽培漁業推進費	②	栽培漁業の実施体制の整備と必要な技術の開発を促進し、本道における栽培漁業を積極的に推進	水産振興課	0	1,386	1,386	0.8	3.7	4.5	36,141		現状維持	栽培漁業を積極的に推進するため、引き続き、実施体制の整備や必要な技術の開発を促進する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥⑦	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0310		ー	一般	北海道水産種苗生産施設維持補修費	⑤	種苗生産施設の維持・補修	水産振興課	0	15,201	15,201	0.8	0.0	0.8	21,449		現状維持	引き続き、貸付契約に基づく大規模な修繕を行っていくとともに、設備の更新時には省エネに配慮したものとする。	ー	①	②	修繕実施箇所の選定は、緊急性や応急対策の可否などを総合的に勘案しているが、省エネに資する改修は、調査事業の活用可能性も含めて検討していく必要がある。	ー	ー	ー		ー	ー			○	団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進めており、団体理事等で構成する会議には道からも参画し、種苗生産事業収支の改善に向け、ヒラメの種苗生産集約化や漁業者負担の引き上げ、種苗供給事業の拡大といった対応策により赤字を圧縮する方向で検討している。種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、さらなる経費負担増となる資与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	現状維持			○			団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進め、種苗生産集約化や漁業者負担の引き上げ、種苗供給事業の拡大といった対応策により赤字を圧縮する方向で検討しているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により消費が低迷し単価が下落している魚種もあり、漁業者負担の引き上げも限界に近い状況である。 種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、さらなる経費負担増となる資与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。
0311		ー	事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	②	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	水産振興課	0	0	0	0.8	0.0	0.8	6,248		現状維持	栽培漁業を積極的に推進するため、引き続き、実施体制の整備や必要な技術の開発を促進する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0312		ー	一般	マツカワ栽培漁業実証事業費	ー	マツカワの事業規模での放流効果実証に要する経費に対する支援	水産振興課	0	10,681	10,681	0.6	1.1	1.7	23,568		現状維持	マツカワ放流の事業化を図るため、引き続き、効果実証に対する支援を行う。															現状維持				
	1	ー	一般	種苗放流	⑦		水産振興課		10,317	10,317								ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー										
	2	ー	一般	効果調査	②		水産振興課		364	364								ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施									
0313		05123	一般	新エネルギー等率先導入推進事業費	⑦	道有施設等への率先した新エネ導入等により、産業間連携と新エネ・省エネの普及啓発を図る。	水産振興課	0	78,110	0	0.2	0.0	0.2	79,672		終了	現行事業は北海道新エネルギー導入加速化基金を財源とした単臨事業であり、実施期間は令和3年度までとされている。	○	②	①	道有施設の新エネ導入加速化事業(経済部)の実施に伴う事務であり、地球温暖化対策推進計画の関連施策として位置づけ済みである。	ー	ー	ー		ー	ー					終了				
0314		ー	事務	北海道栽培漁業振興公社に関する事務	②	北海道栽培漁業振興公社を含む今後の栽培漁業の在り方検討等に関する事務	水産振興課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,686		現状維持	栽培漁業を積極的に推進するため、本道の栽培漁業推進の中核的役割を担っている北海道栽培漁業振興公社を含め、引き続き栽培漁業の方向性を検討する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	Ⅰ 視点 (E)	Ⅰ 見直し状況 (F)	Ⅰ 理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	Ⅱ 視点 (I)	Ⅱ 見直し状況 (J)	Ⅱ 理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	Ⅲ 見直し状況 (M)	Ⅲ 内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	Ⅳ 対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0315		ー	一般	新たな養殖業推進事業費	ー	本道に適した養殖の展開方向について検討するとともに、新たな養殖手法を検証	水産振興課	0	10,000	5,864	0.7	0.0	0.7	15,467		終了	当該事業は漁業生産の低迷に対し、本道に適した養殖の展開方向について検討するとともに、新たな養殖手法を検証するもの。 より適正な養殖手法を検証するため、R3年度から引き続き魚類・ナマコの委託事業を実施し、その期間がR3年度と比較して長くなるため、予算の拡充を検討する。																	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	終了					委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
	1	ー	一般	検討会	②		水産振興課		2,023	1,713								ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥⑦	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施									
	2	ー	一般	養殖手法実証	⑥		水産振興課		7,977	4,151								ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー							○	○	
0316		ー	一般	水産業改良普及指導費(一般)	②	沿岸漁業等の生産性の向上及び経営の近代化等を図るための沿岸漁業者等に対する技術及び知識の普及など	水産振興課	0	7,683	6,700	14.5	71.8	86.3	681,296		現状維持	引き続き、沿岸漁業者等に対する技術や知識の普及を継続する必要がある。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施						現状維持					
0317		ー	維持費	水産業改良普及指導費(維持費)	⑤	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の機動的施策の維持等に要する経費	水産振興課	0	6,211	6,211	0.0	0.1	0.1	7,148		現状維持	引き続き、普及指導員の活動に必要な公用車等の維持補修を継続する必要がある。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0318		ー	義務費	水産業改良普及指導費(義務費)	ー	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の活動旅費に要する経費	水産振興課	0	12,592	12,592	0.0	0.1	0.1	13,529		現状維持																	現状維持					
0319		ー	一般	マリンネット北海道運営費	⑧	地域の漁海況情報や水揚げ統計、試験研究成果の提供などの情報システムの運営	水産振興課	0	976	976	0.1	0.7	0.8	7,302		現状維持	引き続き、各種データの提供に必要な情報システムを運営していく必要がある。	ー	ー	ー		○	ー	ー		ー	ー					北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	現状維持					引き続きマリンネット北海道の運用により、試験研究情報の一元化や試験成果・調査結果などの速やかな提供を図る。
0320		ー	一般	研究情報普及推進費	②	地域の課題解決に向けた試験・調査を推進し、成果の普及・啓蒙を行い、水産業の現場への効果的な還元	水産振興課	0	1,979	1,979	0.5	0.0	0.5	5,884		現状維持	引き続き、試験研究機関等と連携して試験・調査を実施し成果の普及啓発を行う必要がある。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥⑦	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施						現状維持					
0321		ー	一般	魚類防疫対策事業費	ー	食の安全・安心を確保するための養殖衛生管理体制の整備	水産振興課	0	3,836	1,918	0.2	0.8	1.0	11,802		現状維持	引き続き、試験研究機関等と連携して疾病のまん延防止に係る調査・検査を行う必要がある。															委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
	1	ー	一般	魚類防疫対策事業費(旅費)	②		水産振興課		126	63								ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥⑦	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施									
	2	ー	一般	魚類防疫対策事業費(委託費)	⑥		水産振興課		3,710	1,855								○	①	②	道総研との委託に係る仕様書に環境負荷低減の項目を付記できるかどうか検討	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー							○	○	
0322		ー	一般	藻場機能回復促進事業費	②	磯焼け対策を促進し藻場機能の回復を図るため、密度管理したウニの有効利用の手法の検討や情報共有を図るための連絡会議の開催などの実施	水産振興課	0	1,530	1,530	0.9	0.4	1.3	11,293		統合	本事業により駆除ウニの有効活用・着定基質による藻場回復などの成果が得られた、磯焼け対策の情報共有はコンブ漁場の効果的な管理造成にも資するものなので、連絡会議の開催を「ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業」に統合し、別途事業として検討する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施						統合					
0323		ー	一般	水産試験研究・技術普及連携推進事業費	②	北海道立総合研究機構が水産技術普及指導所を活用して調査・研究体制を構築するための支援	水産振興課	0	1,963	0	0.3	0.4	0.7	7,040		現状維持	引き続き、道総研からの依頼に基づき必要な調査体制を構築し調査を行う必要がある。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施			北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	現状維持					道総研等が実施する試験研究について、水産技術普及指導所との共同研究等により試験研究の効率的な推進・普及を図り、漁業経営の安定に資する。
0324		ー	一般	ホタテガイ生産安定対策事業費	②	噴火湾地区の養殖ホタテガイ大量へい死に係る原因究明及び抑制対策の検討	水産振興課	0	334	334	0.3	0.0	0.3	2,833		終了	本事業の成果などをもとに、今年度策定する新たな養殖管理マニュアルにより、各指導所を通じてホタテ養殖業業者に普及指導し、生産の安定・回復を図ることとしており、今年度をもって終了。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				終了					
0325		ー	一般	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	①	ICT技術等を活用したコンブ生産増大への対策を図る。	水産振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		終了	磯焼け対策の情報共有を本事業に統合し、コンブ漁場の効果的な管理造成に役立てるとともに、ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策を引き続き行う必要があるため予算の拡充を検討する。	ー	⑤	①	ブルーカーボンの効果を見据えて、コンブの生産量増大・磯焼け対策に取り組む必要がある。	○	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施			北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	終了					モデル実証試験を踏まえ事業を検討するとともに、引き続きICT等の先進技術を活用し漁場の分布状況の把握による漁場の効率的管理や生産過程の自動化に係る取組を推進する。
0327		ー	投資的経費A	漁場整備事業費	ー	水産資源の維持・増大のための漁場施設の計画的な整備	水産振興課	1,162,923	6,565,040	349,520	9.3	7.1	16.4	6,692,734		現状維持																	現状維持					
0328		ー	一般	漁場施設整備事業費	⑤	北海道が管理する漁場施設の維持管理	水産振興課	0	12,030	12,030	1.3	0.8	2.1	28,041		現状維持	道有施設の維持管理に要する事業であり、機能回復・保全を図るため、また、漁場施設も年々増加していることから、事業を継続していく必要がある。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0329		ー	投資的経費A	漁場整備開発事業計画調査費	ー	漁場整備事業における基本計画策定の事前調査、事業評価及び技術検討	水産振興課	0	7,395	7,395	0.8	0.5	1.3	17,548		現状維持																	現状維持					
0330		ー	事務	国費予算要望事務	②	各種国費関係の予算要求に関する事務	水産振興課	0	0	0	2.8	1.3	4.1	32,177		現状維持	公益的な事業を効果的・効率的に執り進めるため、引き続き国の助成等の確保に努めていく。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0331		ー	事務	計画及び設計・積算基準等の策定事務	②	各種事業の実施、進捗管理に関する事務	水産振興課	0	0	0	2.8	1.2	4.0	31,162		現状維持	水産基盤整備事業を効率的に遂行するため、事業実施のための計画、設計・積算等の事務を引き続き実施していく。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0332		01071	事務	北方四島交流推進費(北方四島共同増養殖調査事業関連経費)	②	減産対策検討の基礎データ収集業務	水産振興課	0	0	0	1.0	1.0	2.0	15,620		現状維持	引き続き、共同経済活動の実施に向けた基礎データの収集業務を行う必要がある。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施			暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					引き続き、共同経済活動の実施に向けた基礎データの収集を行う必要があることから、効果的・効率的な執行体制の構築について検討する。
0333		ー	一般	全国豊かな海づくり大会開催準備費	②	第42回全国豊かな海づくり大会に係る事務	水産振興課	0	3,055	3,055	4.0	0.0	4.0	34,295		拡充	R5の大会開催に向け、対象事業や総事業費の拡充等による対応を検討する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				拡充					
0401		ー	事務	漁港漁村課総合調整等業務	②	管理・監督業務 庶務、予算、議会及び各種調査等に係る調整業務	漁港漁村課	0	0	0	2.4	0.0	2.4	18,744		現状維持	引き続き、漁港漁村課総合調整等業務に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制 うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0402		ー	投資的経費A	水産物供給基盤整備事業費	ー	漁港の整備等(公共事業)	漁港漁村課	7,089,206	10,359,601	360,041	4.4	5.0	9.4	10,433,015		現状維持																	現状維持					
0403		ー	投資的経費A	漁港整備事業費	ー	公共事業の計画工種以外の漁港基本施設、漁港機能施設等の整備	漁港漁村課	0	585,169	585,169	0.4	0.9	1.3	595,322		現状維持																	現状維持					
0404		ー	投資的経費A	漁港計画調査費	ー	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び漁港施設用地に係る用地測量業務等	漁港漁村課	0	30,411	30,411	0.2	0.2	0.4	33,535		現状維持																	現状維持					
0405		ー	投資的経費A	国直轄特定漁港漁場整備事業負担金	ー	国が実施する第3種、第4種漁港の整備等に係る負担金(公共事業)	漁港漁村課	0	3,883,169	389,169	0.2	0.4	0.6	3,887,855		現状維持																	現状維持					
0406		ー	事務	水産物供給基盤整備事業等に係る審査、申請業務	②	水産物供給基盤整備事業等の実施に係る認可の技術審査、申請業務	漁港漁村課	0	0	0	3.8	0.0	3.8	29,678		現状維持	引き続き、水産物供給基盤整備事業等に係る審査、申請業務に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0407		ー	投資的経費A	災害調査費	ー	国庫負担申請にあたり、設計図書作成等	漁港漁村課	0	49,000	49,000	0.1	0.1	0.2	50,562		現状維持																	現状維持					
0408		ー	投資的経費A	漁港海岸保全事業費	ー	海岸保全施設の整備等(公共事業)	漁港漁村課	437,613	1,098,157	56,002	1.9	0.2	2.1	1,114,558		現状維持																	現状維持					
0409		ー	投資的経費A	漁港海岸保全特別対策事業費	ー	地域防災計画に基づく災害危険区域内の小規模な海岸保全施設の設置等	漁港漁村課	0	248,000	248,000	0.3	0.6	0.9	255,029		現状維持																	現状維持					
0410		ー	投資的経費A	漁港海岸計画調査費	ー	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び海岸保全区域に係る測量業務等	漁港漁村課	0	14,596	14,596	0.2	0.1	0.3	16,939		現状維持																	現状維持					
0411		ー	一般	漁港海岸管理費(維持補修費)	⑤	海岸保全施設等の補修に要する経費	漁港漁村課	0	31,000	0	0.2	0.7	0.9	38,029		現状維持	引き続き、漁港海岸管理費(維持補修費)に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0412		ー	投資的経費A	漁港災害復旧事業費	ー	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業の実施	漁港漁村課	459,782	313,332	3,805	0.1	0.1	0.2	314,894		現状維持																	現状維持					
0413		ー	事務	漁港実験室維持管理費	⑤	漁港実験室の維持管理に要する経費	漁港漁村課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562		現状維持	引き続き、漁港実験室維持管理費に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0414		ー	投資的経費A	水産物供給基盤整備事業費(漁村再生交付金事業費)	ー	生産基盤施設等の整備等(公共事業)	漁港漁村課	0	675,422	23,400	0.2	0.5	0.7	680,889		現状維持																	現状維持					
0415		ー	投資的経費A	水産物供給基盤整備事業費(漁業集落環境整備事業費)	ー	漁業集落の生活環境整備等(公共事業)	漁港漁村課	0	74,000	0	0.2	0.0	0.2	75,562		現状維持																	現状維持					
0416		ー	事務	水産物供給基盤整備事業費(漁港環境整備統合事業費)	②	漁港環境の整備等(公共事業)	漁港漁村課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,562		現状維持	引き続き水産物供給基盤整備事業費(漁港環境整備統合整備費)に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0417		ー	投資的経費A	漁港漁村活性化対策事業費	ー	漁港高度利用のための施設整備、防災安全施設の整備及び生活基盤施設等のコミュニティ基盤整備等	漁港漁村課	407,350	425,024	4,494	0.3	0.0	0.3	427,367		現状維持																	現状維持					
0418		ー	事務	漁村整備に関する事務	②	活性化法等に係る庁内調整及び市町村指導事務、漁村整備推進に関する事務及び各種関連調査等	漁港漁村課	0	0	0	0.2	1.1	1.3	10,153		現状維持	引き続き漁村整備に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0419		ー	一般	漁港施設管理事務費(一般)	②	漁港施設及び漁港区域内の公共空地の維持管理のための調査、確認等の経費	漁港漁村課	0	1,745	0	1.3	0.0	1.3	11,898		現状維持	引き続き漁港施設管理事務費に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0420		ー	一般	漁港区域測量費	⑥	漁港区域内の測量、境界標識の設置等	漁港漁村課	0	1,080	1,080	0.1	0.0	0.1	1,861		現状維持	引き続き漁港区域測量費に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー				委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○		委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
0421		ー	一般	漁港維持補修費	ー	漁港施設等の老朽化、破損等に係る原形復旧、機能回復等の維持補修の実施	漁港漁村課	0	208,138	0	1.0	10.6	11.6	298,734		現状維持	引き続き漁港維持補修費に係る事務を継続する必要があるため。														委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
	1	ー	一般	漁港維持補修費等	⑤		漁港漁村課		190,387	0								ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー										
	2	ー	一般	漁港内清掃に要する経費、漁港パトロール事業費	⑥		漁港漁村課		17,751	0								ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー							○	○		
0422		ー	一般	漁港利用適正化推進指導費	⑥	プレジャーボート等の指定施設への誘導、適正利用の指導及び監視業務等	漁港漁村課	0	30,110	0	0.4	0.9	1.3	40,263		現状維持	引き続き漁港利用適正化推進指導費に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー				委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○		委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
0423		ー	維持費	漁港施設管理事務費(基準維持)	⑤	漁港の普通財産(土地)を道が国から借り、更に道が転貸を行う際に道が国に支払う賃借料	漁港漁村課	0	3,555	0	0.2	0.0	0.2	5,117		現状維持	引き続き漁港施設管理事務費(基準維持)に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0424		ー	一般	漁港海岸管理費(管理費)	⑥	漁港海岸保全区域内の施設等の管理及び現地調査等	漁港漁村課	0	1,856	0	0.8	1.6	2.4	20,600		現状維持	引き続き漁港海岸管理費にかかる事務を継続する必要があるため。	ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー				委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○		委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
0425		ー	維持費	津波防災ステーション管理委託費	⑥	津波防災ステーションの維持管理に要する経費	漁港漁村課	0	8,156	8,156	0.1	0.0	0.1	8,937		現状維持	引き続き津波防災ステーション管理委託費に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー				委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○		委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
0426		ー	義務費	許認可事務等市町村交付金	ー	北海道漁港管理条例に定める事務の一部を関係市町村に権限移譲しておりそれに係る交付金	漁港漁村課	0	42,705	0	0.3	1.3	1.6	55,201		現状維持																	現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0427		ー	事務	漁港及び漁港海岸施設財産の管理及び処分に関する事務	②	漁港・海岸施設及び漁港区域・海岸保全区域内の財産管理、処分に係る事務	漁港漁村課	0	0	0	1.0	3.5	4.5	35,145		現状維持	引き続き漁港及び漁港海岸施設財産の管理及び処分に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0428		ー	事務	日本海漁業振興対策事業(統合漁港増養殖推進モデル構築事業)	②	日本海地域の統合漁港の機能分担を計り、優れた静穏域を有する漁港を利用した増養殖推進のための環境調査等	漁港漁村課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き日本海漁業振興対策事業(統合漁港総養殖推進モデル構築事業)に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0429		ー	事務	漁港施設災害関連事業費	②	災害復旧事業と一連で実施	漁港漁村課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き漁港施設災害関連事業費に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0430		ー	一般	全国漁港漁場大会開催関連経費	②	全国漁港漁場大会に関する事務	漁港漁村課	0	5,307	4,244	0.3	0.0	0.3	7,650		終了	令和3年度に全国漁港漁場大会を開催し事業が終了するため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				終了					
0502		ー	事務	漁業管理課総合調整等業務	②	課内の庶務に関する事務及び海区知事選任委員の人事等に関する業務	漁業管理課	0	0	0	4.5	0.0	4.5	35,145		現状維持	内容に大きな変更はなく、今後とも事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0503		ー	事務	資源管理体制推進事業費	②	法律に基づく道計画策定、採捕量管理等及び漁業者の自主的資源管理に関する事務	漁業管理課	0	0	0	4.5	2.2	6.7	52,015		現状維持	引き続き、道計画策定、採捕数量管理等に係る事務を継続する必要があるため	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施			暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					漁業法の改正(R2年12月施行)に伴い、都道府県における資源管理業務が急増することから、国はR3以降、職員2名分の人件費増額を地財措置している。今後も業務の大幅増加が見込まれていることから、恒久的な職員の増員配置など、資源管理体制の推進に向け、効果的・効率的な執行体制の構築について検討する。
0504		ー	一般	自衛隊関係漁業補償事務費	②	自衛隊静内対空射場水域使用に伴う漁業損失補償事務(国受託)	漁業管理課	0	55	0	0.1	0.1	0.2	1,383		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0505		ー	一般	沿岸漁業操業指導費	②	沿岸漁業の実態把握及び指導方針樹立や操業指導の実施	漁業管理課	0	2,096	0	0.4	1.5	1.9	17,091		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0506		ー	一般	沖合漁業調整対策費	②	沖合漁業の操業調整・協定遵守による適正操業体制の確立	漁業管理課	0	966	0	0.4	1.3	1.7	14,555		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0507		ー	一般	漁業調整活動対策事業費	②	大臣許可漁業等の事務円滑化のための実態把握、操業指導等	漁業管理課	0	180	91	0.4	1.5	1.9	14,863		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0508		ー	一般	漁業調整水準維持対策費	②	漁業調整担当者研修会の開催等	漁業管理課	0	278	139	0.4	1.5	1.9	15,117		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0509		ー	一般	沿岸小規模漁船漁業実態調査費	②	自由漁業の調査、知事許可漁業への検討	漁業管理課	0	45	23	0.4	1.4	1.8	14,103		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0510		ー	一般	漁場測量費	②	漁業権、知事許可漁業の漁場図の作成等	漁業管理課	0	2	0	0.3	1.3	1.6	12,264		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0511		ー	一般	漁業調整指導費	②	漁業調整規則改正、漁業権漁業の管理指導、秋さけはえ縄試験調査事業	漁業管理課	0	243	45	0.6	1.4	2.0	15,863		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0512		ー	一般	漁獲管理通報事業費	②	日ソ地先沖合漁業協定に基づき、さんま、いかつり漁業等の漁獲管理の現地指導・情報収集	漁業管理課	0	59	30	0.5	1.4	1.9	14,820		現状維持	国際協定に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0513		ー	事務	関係法令、規則に基づく許認可等の事務	②	道業調整規則等に基づく知事の許認可事務及び大臣許可の進達、指導調整	漁業管理課	0	0	0	1.3	2.4	3.7	28,819		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0514		ー	一般	漁船法施行事務費	②	漁船法及び船舶法に基づく漁船事務等	漁業管理課	0	5,969	0	0.6	4.8	5.4	48,455		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0515		ー	一般	漁獲管理情報システム費	⑧	漁船情報処理システムによる漁船統計表作成等	漁業管理課	0	2,148	442	0.1	1.5	1.6	14,332		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	-	-		ー	ー						現状維持					
0516		ー	一般	さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	②	放流計画策定等の統括管理業務、関連団体に対する管理指導	漁業管理課	0	1,346	774	3.4	7.0	10.4	82,336		現状維持	引き続き、道が計画策定し、ふ化放流事業の統括管理業務を継続する必要があるため	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0517		ー	一般	秋サケ資源回復加速化事業費	ー	秋サケ資源の早期回復ため、海洋環境の変動に強い稚魚飼育や施設整備を継続する補助	漁業管理課	0	53,459	53,459	1.2	0.2	1.4	64,393		現状維持	引き続き、秋サケ資源の早期回復に向けた稚魚飼育や施設整備を継続する必要があるため															委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
	1	ー	一般	秋サケ資源回復委託料	⑥		漁業管理課		38,349	38,349								ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー						○	○		
	2	ー	一般	秋サケ資源回復補助金等	⑦		漁業管理課		15,110	15,110								ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー									
0518		ー	一般	さけ・ます種苗生産施設整備事業費	⑦	さけ・ます種苗生産施設の整備に対する補助	漁業管理課	0	316,632	66	0.4	0.0	0.4	319,912		現状維持	さけます資源の維持安定のため、国の事業要綱に基づき、民間増殖団体が実施するさけます種苗生産施設の整備について支援を行う	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0519		ー	一般	保護水面管理事業費	ー	法に基づき指定した保護水面、資源保護水面の管理業務	漁業管理課	0	7,801	7,801	0.2	0.3	0.5	11,706		現状維持	引き続き、保護水面、資源保護水面の管理に係る業務を継続する必要があるため。															委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
	1	ー	一般	保護水面管理委託	⑥		漁業管理課		7,409	7,409								ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー						○	○		
	2	ー	一般	保護水面調査管理等	②		漁業管理課		392	392								ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施									
0520		ー	一般	魚道維持補修費	⑤	既設の魚道の機能回復・維持管理業務	漁業管理課	0	1,572	1,572	0.3	0.7	1.0	9,148		拡充	天然さけ・ますの繁殖助長を図るため、親魚の遡上や稚魚の降海に支障となる工作物に設置した魚道の機能回復を強化等する必要があるため予算の拡充を検討する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						拡充					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制 うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0521		ー	維持費	鮭鱒移殖放流事業費	⑤	サクラマス移殖放流・技術指導	漁業管理課	0	6,971	6,971	0.3	0.1	0.4	10,095		終了	サクラマス増殖事業の民間移行完了による。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					終了				
0522		ー	一般	遊漁調整総合対策事業費	②	遊漁の適性管理及び釣り団体が行う活動に対する補助	漁業管理課	0	4,017	3,349	1.2	2.6	3.8	33,617		現状維持	引き続き、釣り団体が行う活動が行う活動への支援及び遊漁の適性管理に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0523		ー	一般	内水面漁業育成強化対策事業費補助金	⑦	内水面団体が行う活動への助成	漁業管理課	0	324	324	0.1	0.0	0.1	1,105		現状維持	引き続き、内水面団体が行う活動への支援を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0524		ー	事務	内水面漁業、養殖業の振興に関する事務	②	内水面に係る各種調査や情報収集等の事務全般	漁業管理課	0	0	0	1.3	2.1	3.4	26,398		現状維持	引き続き、内水面における諸事務に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0525		ー	一般	密漁防止対策事業費(一般施策)	②	情報収集、内偵捜査及び地域の課題に応じた指導・啓発の実施	漁業管理課	0	5,294	5,294	2.3	7.8	10.1	84,331		現状維持	密漁取締や指導・啓発を図るための各種事業は継続して行う必要があることから、現行どおりの執行体制が必要。 引き続き機能的で実行あるる指導取締を実施する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0526		ー	一般	密漁防止対策事業費(団体助成)	⑦	漁業者自らが行う密漁防止事業に対する補助	漁業管理課	0	2,500	500	0.1	0.0	0.1	3,281		現状維持	引き続き、漁業自らの取り組みを促進するため、事業を実施する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0527		ー	維持費	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(維持管理費)	⑤	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(維持管理費)	漁業管理課	0	236,734	236,734	28.7	0.0	28.7	460,881		現状維持	引き続き効果的・効率的な指導取締体制の整備を推進する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0528		ー	維持費	漁業取締船維持運営費(個別調整)	⑤	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(個別調整)	漁業管理課	0	361,570	361,570	28.7	0.0	28.7	585,717		現状維持	引き続き効果的・効率的な指導取締体制の整備を推進する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0529		ー	義務費	漁業取締船維持運営費(義務費)	ー	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(義務費)	漁業管理課	0	70,933	70,933	1.3	0.0	1.3	81,086		現状維持																現状維持				
0530		ー	維持費	漁業取締船事務所維持管理費	⑤	漁業取締連絡事務所の維持管理(燃料費、光熱水費、修繕費等)	漁業管理課	0	2,414	2,414	0.7	0.0	0.7	7,881		現状維持	引き続き適切な維持管理を実施する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0531		ー	投資的経費B	漁業取締船建造費	⑧	漁業取締船北王丸の代船建造等に要する経費	漁業管理課	980,000	1,837,847	1,837,847	0.2	0.0	0.2	1,839,409		終了	漁業取締船北王丸の代船建造終了のため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					終了				
0532		ー	一般	国際漁業安定対策推進費	②	日ソ地先協定等に基づく漁業交渉における事務等	漁業管理課	0	3,211	3,211	0.8	0.0	0.8	9,069		現状維持	対ロ関係漁業を安全かつ円滑に行うため、継続実施する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0533		ー	一般	根室海峡海域操業秩序確立事業費	⑦	根室海峡における操業秩序確立のための補助等	漁業管理課	0	7,745	2,816	0.2	0.2	0.4	10,869		現状維持	根室海峡海域での操業秩序を確立するため、継続実施する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0534		ー	一般	海外漁場入出域等通報管理費補助金	⑦	ロシア200海里内での漁獲量等の通報事業への補助	漁業管理課	0	726	242	0.2	0.0	0.2	2,288		現状維持	対ロ漁業協定に基づく事業であり、継続実施する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0535		ー	一般	北方四島安全操業対策事業費(一般施策)	②	北方四島周辺海域での安全操業に係る交渉等への職員派遣等	漁業管理課	0	8,080	4,356	0.6	0.0	0.6	12,766		現状維持	北方四島安全操業の維持・拡大のため、政府間交渉への職員派遣や指導等を継続実施する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0536		ー	一般	北方四島安全操業対策事業費(団体助成)	⑦	北方四島周辺海域での安全操業に係る民間交渉等を行う団体への補助	漁業管理課	0	7,161	6,694	0.1	0.0	0.1	7,942		現状維持	北方四島安全操業の維持・拡大のため、民間交渉を担っている協議会への支援を継続実施する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0537		ー	一般	北海道・ロシア水産交流推進事業費	⑧	ロシア極東地域との職員の相互派遣研修	漁業管理課	0	4,646	4,646	0.3	0.1	0.4	7,770		現状維持	ロシアとの相互理解を深め、操業の確保を図るため、継続実施する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0538		ー	一般	国際漁業対策諸費	②	海外漁場で操業する本道漁船に対する操業指導等	漁業管理課	0	427	153	0.2	0.0	0.2	1,989		現状維持	海外での操業漁場の確保のため、継続実施する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0539		ー	一般	鮭鱒漁獲制限対策費	ー	日本200海里内における小型さけ・ます漁業の漁獲量管理等	漁業管理課	0	5,248	4,881	0.4	0.1	0.5	8,997		現状維持	許可者として操業秩序維持のため、継続実施する。														委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
	1	ー	一般	さけ・ます漁獲管理業務委託費	⑥		漁業管理課		4,232	4,232								ー	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	ー	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	ー	ー							○	○		
	2	ー	一般	さけ・ます漁業操業・漁獲管理費等	②		漁業管理課		1,016	649								ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施									
0540		ー	事務	国際漁業全般における本道漁船に関する事務	②	日韓・日中漁業及び外国水域での違反船等に関する事務	漁業管理課	0	0	0	0.8	0.1	0.9	6,873		現状維持	海外での操業秩序維持のため、継続実施する。	ー	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	ー	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
0541		ー	一般	日本海サクラマス資源増殖効率化対策事業	⑦	増殖事業において池産系から遡上系に転換する民間の取組を支援	漁業管理課	0	4,500	4,500	0.6	0.0	0.6	9,186		終了	引き続き民間が行う遡上系さくらます増殖事業の取組への支援を継続する必要がある。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					終了				
0542		ー	事務	漁獲管理情報システム費(個別調整)	⑧	漁船情報処理システムによる漁船統計表作成等	漁業管理課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	法令に基づく事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
0543		ー	一般	内水面漁業・養殖業振興対策事業費補助金	⑦	内水面漁業・養殖業の生産量の増大を図るための取組に対する補助	漁業管理課	0	600	0	0.2	0.0	0.2	2,162		現状維持	引き続き、国事業に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持				
計								11,031,328	31,034,011	5,693,378	179.1	207.3	386.4																								

■令和４年度　新規事業

漁協経営緊急支援資金利子補給金、ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費、特定有人国境離島漁村支援事業費、日本海漁業経営基盤安定強化事業費、日本海ニシン栽培漁業定着事業費、北海道栽培漁業拠点センター新エネルギー導入加速化事業、新たな養殖業推進事業費、新たな養殖業推進事業費、ホタテガイ生産安定対策推進事業費、ホタテガイ生産安定対策事業費、全国漁港漁場大会開催関連経費、日本海サクラマス資源回復推進事業